

ルクセンブルク月次報告【2021年8月】

在ルクセンブルク日本大使館

2021年8月のルクセンブルク政治・外交・経済・金融情勢について、当国政府機関の公表資料や各種報道などの公開情報を取りまとめたところ、次のとおり。

主な内容

- | | |
|----------------|-----|
| 1. 政治・外交 | p.1 |
| 2. 経済・金融 | p.3 |
| 3. 新型コロナウイルス関連 | p.5 |

1. 政治・外交

●リトアニアの移民危機への支援発表（8月11日付当地報道機関RTL）

大公国消防救助隊（CGDIS）は、リトアニアにおけるベラルーシからの移民危機への対応を支援するため、これまでに600台のキャンプ用ベッドが送られたと発表した。2021年以降、リトアニアには推定4,000人の難民が到着した。

●ハイチの地震被害に対する人道的支援のための大公国消防救助隊（CGDIS）の派遣（8月18日付政府コミュニケ）及び追加支援（8月23日付政府コミュニケ）

8月18日、ハイチにおける地震被害に対する人道的支援のため、国連災害評価・調整委員会（UNDAC）の専門家チームの一員として、CGDISにおいて、人道的任務を担当するチームのメンバーである消防士1名がボランティアとして派遣されることが発表された。

8月23日、ハイチに対する追加支援が発表され、CGDISにおける人道的任務を担当する消防隊の専門家2名と、衛星通信システム「emergency.lu」3台から構成されるチームが現場へと派遣された。同チームは、既に現場入りしている人道支援団体の活動を促進するため、現地における通信サービスの復旧を担当する。

●アセルボーン外相のクリミア・プラットフォーム設立記念サミット参加（8月23日付政府コミュニケ）

8月23日、アセルボーン外相は、キエフで開催されたクリミア・プラットフォームの設立記念サミットに参加した。ウクライナのゼレンスキー大統領が立ち上げたクリミア・プラットフォームの設立記念サミットは、クリミア情勢に焦点を当て、意見交換を目的として開催され、数十各国の国家元首や外相が集まった。アセルボーン外相は、スピーチの中で、ウクライナの独立、主権、領土保全に対する当国の揺るぎない支持を改めて表明した。

●EUマリ訓練ミッション部隊のマリへの派遣（8月27日付陸軍参謀本部）

8月27日、EUマリ訓練ミッション2021-03派遣部隊が、当国のA400軍用機により派遣された。この派遣部隊は下士官1名、伍長1名、志願兵13名で構成されており、4ヶ月間、マリのクリコロ（Kulikororo）・キャンプにある「フォース・プロテクション・グループ」に統合される。

●アセルボーン外相のEU臨時外相会合出席（8月17日付政府コミュニケ）

8月17日、アセルボーン外相は、アフガニスタン情勢に関するEU臨時外相会合に参加し、欧州市民の避難や、大使館や国際機関で働くアフガニスタンの現地職員について話し合った。この中で、同外相は、「私たちには、現地で精力的に支援してくれた人々を支援する道徳的な義務がある。アフガニスタンの正当な次期政府は、包括的で代表的なものでなければならないと明確に要求する必要がある。民主主義と憲法に基づいた真剣な交渉を通じて、政治的解決策を確立しなければならない。」と述べ、EUは、「平和、安全、尊厳、社会経済的発展を求めるアフガニスタンの人々の正当な願望に関して責任がある。」と強調した。

●アフガニスタンに取り残された当国市民の状況（8月23日付当地報道機関RTL）

8月23日、アフガニスタンに残る当国市民9名について、当国外務省は、ドイツ外交官と連絡を取り合い、当国市民がカブールの空港に無事到着できるよう支援を続けている。現時点では、ドイツの護送車により当国市民をカブールの空港まで移送することができそうであるとみられる。

●ベッテル首相のアフガニスタン問題に関する記者会見

8月25日、ベッテル首相はアフガニスタン問題について、会見を行ったところ、ベッテル首相の発言概要は以下のとおり。

カブールにおける「人道的悲劇」とアフガニスタンの状況について、国際社会はアフガニスタンの持続可能な未来を実現することができなかった。当国はNATOの一員として、過去20年間にNATOを支援した人々に対する責任を負っている。当国市民とその家族が、乗った飛行機が無事に欧州に到着したことに安堵している。また、当国にゆかりのある全ての人々が（カブールを脱出する）飛行機に乗り込むことは保障できない。政府としては、困難に直面している人々を助けるために、欧州の連帯を見出すことが重要であると考えている。アフガニスタンに派遣されていた2名の当国職員は、ベルギー軍と同様に明日（26日）には戻ってくるであろう。

●アセルボーン外相及びバウシュ国防相によるアフガニスタン問題に関する記者会見

8月25日、アセルボーン外相及びバウシュ国防相がアフガニスタンの状況について記

者会見を行ったところ、発言概要は以下の通り。

8月25日の時点で、15名の当国関係者がベルギーの航空機により、欧州に到着した。カブールとイスラマバードでは、関係者を空港に移送するために、ベルギーやオランダなどのパートナー国との協力が不可欠であった。当国はこれまでアフガニスタンへの連帯を示してきた。亡命者の申請に関して、当国はアフガン難民の受け入れ率が高く、フランス、ドイツ、ベルギー、オランダよりもはるかに高い。当国軍が関わっていた任務は、主にアフガニスタン北部地域での通信と衛星、そしてNATOのためのLuxGovSat（当国政府と衛星通信事業者SESとの官民共同事業として実施される衛星通信サービス）の運用であった。

2. 経済・金融

●2021年8月のインフレ率は、年率2.46%（前月2.31%）（9月8日付統計局プレスリリース）

●2021年8月の失業率は、5.5%（前月5.6%、前年同月6.4%）（9月20日付統計局）

●アルセロール・ミッタル社の業績等の発表（7月29日付当地Luxembourg Times紙）

7月29日、当地Luxembourg Times紙が報じたところによると、鉄鋼メーカー・アルセロール・ミッタル社は、2008年の金融危機以降で最高益を記録した。また欧州の製造業と住宅建設業がパンデミック危機以前の水準を上回ることから、同社は、今後もさらなる好業績が期待できると発表した。最新の財務報告書の中で、2021年上半期の63億ドル（53億ユーロ）の利益は、同社によって2008年以来最高益となり、2021年下半期もバラ色の状況が続くだろうと述べた。

●国家データ保護委員会（CNPD）のアマゾンに対する7億4,600万ユーロの罰金（7月30日付当地Deleno誌）

7月30日、当地Deleno誌が報じたところによると、当国の国家データ保護委員会（CNPD）は、EUのプライバシー規則に違反したとして、アマゾンに7億4600万ユーロという記録的な罰金を科した。この罰金額は、欧州におけるテクノロジー関連の大手企業に対する罰金としては、最高額となった。

アマゾンの広報担当者は声明の中で、「データの流出はなく、顧客データが第三者に流出したこともない。これらの事実は議論の余地はない。アマゾンはCNPDの決定に全く同意しておらず、控訴するつもりである。今回の決定は顧客に適切な広告を表示する方法に関するものであるが、EUのデータ保護規則の主観的かつ未検証の解釈に基づいている。提案された罰金は、この（主観的かつ未検証の）解釈に基づくものも含め、全く不釣り合いなものだ。」と述べた。

●当国におけるパンデミック下における銀行の業績（当地 Luxembourg Times 紙）

8月3日、当地 Luxembourg Times 紙は、当国の銀行は、パンデミックの影響を受けずに事業を継続しており、A B B L（当国銀行協会）が実施した調査では、銀行部門の規模は約10%拡大したことが明らかになったと報じた。主に一般顧客を支援するリテールバンクのバランスシートの規模は、2020年までに9.3%拡大して、924億ユーロとなり、そのほとんどが当座預金または貯蓄口座で保有されている。プライベートバンクは、裕福な顧客の資金を運用することを目的としているが、これも同様に好調で、運用資産は前年比で約10%増加し、2020年末には5,080億ユーロに達すると見込まれている。また顧客は平均してより裕福になっており、投資可能な金額が2,000万ユーロ以上の「超富裕層の顧客」の割合は、2015年の54%に比べて、58%に増加した。

●EU復興・強靱化計画（RPF）から当国へ1,210万ユーロの支出（8月3日付政府コミュニケ）

8月3日、欧州復興計画 NextGenerationEU（NGEU）の目玉である「復興・強靱化計画（RRF）」の一環として、当国に割り当てられた総額9,300万ユーロのうち13%に相当する前払い分1,210万ユーロを受け取った。当国は、この資金で、国家が将来の課題に備えるための投資プロジェクトに充て、より持続可能でデジタルかつ包括的な成長の基盤を築くことを約束した。ここでは「社会的結束と回復力」、「グリーンへの移行」、「デジタル化」という3つの優先分野に焦点を当てたプロジェクトが選定されている。

●2021年のインフレ率予測及びインデックス化の実施可能性（8月4日付当地報道機関RTL）

8月4日、当地報道機関 RTL は、当国統計局が、原油価格上昇の影響が物価上昇に寄与し、2021年のインフレ率は3%に近い水準になると予想していることを報じた。今年末までにインデックス化（消費財の価格の変動に基づいて、賃金と年金の金額を自動的に調整する制度。インフレ率が一定の値を超えた場合にのみ調整が行われる。）の実施が予想されている。しかし、この物価上昇は「一時的」なものであり、その後は通常に戻ると考えられ、2022年には1.7%となることが予想されている。

●格付機関による当国への「AAA」格付の付与：DBRS Morningstar（8月8日付政府コミュニケ）及びフィッチ社（8月15日付政府コミュニケ）

8月12日、格付機関であるDBRSは、当国の格付けを「AAA」として維持し、その見通しを「安定的」としたことを発表した。2020年の当国のGDPの落ち込みは、ユーロ圏の6.54%減に対し、1.3%減にとどまっている。DBRSは、2020年には総額110億ユーロ（GDPの18.6%）を支弁するという前例のない規模の対策を講じることができたと指摘している。

8月15日、格付機関であるフィッチ社は、当国の格付を「AAA」として維持し、見通しを安定的とした。同社は、当国の新型コロナウイルス・パンデミックの影響に対する強靱性と、2020年第4四半期には実質GDPが既にパンデミック前の状況に戻っていることをその理由としている。

●当国における石炭使用量（8月10日日付当地 Luxembourg Times 紙）

8月10日、発表されたEurostatによれば、当国では、2020年の固形化石燃料（無縁炭及び褐炭）の使用量は、74.4千トンとなり、2018年比較して2.6%増加した。EU全体では、同期間において消費量が平均して3分の1に減少したことが明らかになった。また当国は、消費量に占める再生可能エネルギーの割合がEUの中で最も低く、エネルギー輸入に大きく依存している。

●当国に対する46万ユーロの欧州困窮者援助基金の提供（8月23日付当地 Deleno 誌）

8月23日、当国は、新型コロナウイルス対策の一環として、貧困世帯への食料や基本的な支援を行うため、欧州委員会から46万ユーロの支援を受けた。この資金は、「欧州困窮者援助基金（FEAD）」の一部を構成するものである。FEADは、加盟国が必要としている人たちに食料、衣服、靴や石鹸などの基本的な物品を提供することを支援する。

3. 新型コロナウイルス関連

●感染状況の推移（当国保健省及び国立衛生研究所・週間発表）

	8/2-8/8	8/9-8/15	8/16-8/22	8/23-8/29	8/30-9/5	累計
新規感染者（人）	404	295	440	542	573	76,245(9/5時点)
新規死者数（人）	2	3	2	0	2	832(9/5時点)
ワクチン接種数（回）	22,453	13,578	8,170	6,978	7,401	769,652(395,384人) (9/5時点)
最も割合の高い変異株	デルタ 94.4%	デルタ 96.7%	デルタ 99.1%	デルタ 100%	デルタ 100%	

●新型コロナウイルスの時系列まとめ

11日	レナート保健相が会見を行い、感染状況は安定しており、ワクチン接種の効果と考えられること、夏の間は若年層への接種を中心的に行っていく等の発言が
-----	--

	あった。また保健省の移動チームが提供する「Impf-BusonTour」により、従来のワクチン接種会場のみならず、イベント会場の入り口付近などでワクチンを接種することができるようになった。
16日	ビクトル・ユーゴー・ホールにおけるワクチン接種について、事前の予約なしに立ち寄った場合でも、ワクチン接種が可能となった。（8月11日付政府コミュニケ）
25日	ベッテル首相が会見を行い、夏季休暇から戻る人々が増加するのに伴って、感染者数が増加しており、2020年秋と同様にこの増加率は高まるであろうとの見通しを表明した。